

北海道木材工業實態調査

昭和27・28年度分

—— 経営分析を通じて —— [完]

森 山 誠 信

財務状況

前2回に涉つて収益率と回転率について考察したが、同比率とも資本構成及び資産構成により右左されるように考えられた。ここでは企業資本の運用及び調達の源泉を示す資産及び資本の構成、相互関係の比較分析を通じて、企業経営の健全性と安全性について検討を

してみたい。

資産構成

資産構成は貸借対照表の借方に示される流動資産と固定資産の割合を%で示したものであり、構成割合は企業種類、景気変動によつて異なるものである。

第9表 資産構成 (%)

	21		22		23		24		25		26		27		28	
	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産	流動資産	固定資産
全道平均	78.13	21.87	82.53	17.47	82.32	17.68	80.92	19.08	75.42	24.58	77.01	22.99	76.92	23.08	76.52	23.48
網走	70.16	29.84	76.53	23.47	80.52	19.48	74.49	24.51	71.26	28.74	74.89	25.11	73.81	26.19	73.42	26.58
上川	90.89	9.11	90.95	9.05	82.45	17.55	77.89	22.11	76.57	23.43	79.73	20.27	77.40	22.60	75.76	24.24
日高・胆振													92.19	7.81	88.54	11.46
空知	90.98	9.02	89.96	10.04	95.76	4.24	91.48	8.52	61.88	38.12	73.73	26.27	87.53	12.47	81.61	18.39
宗谷													85.37	14.63	87.36	12.64
渡島	87.18	12.82	91.09	8.91	93.18	6.82	83.33	16.67	73.58	26.42	73.87	26.13	77.01	22.99	73.54	26.46
石狩・後志	96.98	3.02	75.73	24.27	85.53	14.47	85.14	14.86	79.77	20.23	78.11	21.89	78.82	21.18	80.13	19.87
十勝・釧路					69.52	30.48	70.73	29.27	78.11	21.89	74.98	25.02	69.84	30.16	72.89	27.11
留萌													81.60	18.40	79.62	20.38
産業一般 (三菱経済研究所調)									71	29	58	42	56	44	53	47
製造工業									77	23	72	28	66	34	65	35
製材業									88	12	87	13	87	13	88	12

27年における全道平均の流動資産と固定資産の割合は、76.92%対23.08%と26年の77.01%対22.99%とわずかながら、流動資産比率の減少を示し、28年には76.52%対23.48%と、27年とあまり変化を示していない。27年度に流動資産比率の増加した地区は、空知地区の73.73%から87.53%対であり、減少を示した地区は十勝、釧路地区の74.98%から69.84%である。産業一般製造工業（全国平均）についてみると、25年から、26・27年と設備投資が活発に行われた結果、著し

く固定資産比率が増加し、第9表で分るように25年29%が26年には42%、27年44%、28年47%と飛躍的に増加した。製造工業にあつても25年23%から28年35%へと漸次増加を示している。木材工業にあつては、設備内容が他種産業に比較して少額な上に設備投資が遅れたために固定資産比率は増加していない。第10、11表は27、28年の流動資産と固定資産の構成比率を示している。

第10表 流動資産構成比率 (全道平均)単位千円

	27年 (49社)		28年 (51社)	
		%		%
原料・材料	309,938	23.4	304,985	19.5
消耗品	5,505	0.4	7,294	0.5
半製品	250	—	363	—
製品	195,584	14.8	184,055	11.8
仕掛品	15,347	1.2	17,294	1.1
副産物	278	—	699	—
有価証券	3,925	0.3	8,080	0.5
受取手形	169,080	12.8	256,836	16.4
売掛金	204,978	15.5	218,633	14.0
現金預金	148,322	11.2	196,757	12.6
其の他流動資産	267,794	20.3	367,909	23.5
計	1,321,001	100.0	1,562,915	100.0

これによると受取手形、売掛金などの売上債権が27年28.3%、28年30.4%と大きな比率を占めて資金繰りの苦しさを表わしている。棚卸資産も30%前後を占めており、この約半が原料(原木)である。

資本構成

資産構成において、27、28年度にはあまり大きな変

第11表 固定資産構成比率 (全道平均)単位千円

	27年		28年	
		%		%
土地	13,876	3.5	28,951	6.0
建物	156,238	39.4	188,602	39.3
機械及び設備	154,186	38.9	172,793	36.0
器具備品	29,277	7.4	36,168	7.5
構築物その他	14,210	3.6	20,166	4.2
建設仮勘定	7,867	2.0	9,415	2.0
権利	8,043	2.0	8,940	1.9
投資	12,754	3.2	14,421	3.0
計	396,451	100.0	479,456	100.0

化を示さなかつたが、この資産状態を齎した資本調達状況を、自己資本と他人資本——資本構成——との関係からみると、第12表のとおりである。産業一般にあつては27年他人資本64%對自己資本36%と26年度に比較すると、自己資本比率は微落し、28年35%と更に微落した。製造工業にあつては、26年31%、27年33%、28年34%と増加の傾向を示している。本道の木材工業では26年他人資本80.23%、自己資本19.77%が、自己資本比率27年16.06%と減少し28年16.74%とわずかながら増加した。地域的には27年空知、十勝釧路地

第12表 資本構成 (%)

	21		22		23		24		25		26		27		28	
	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本	他人資本	自己資本
全道平均	75.71	24.29	78.36	21.64	82.67	17.33	78.83	21.17	71.80	28.20	80.23	19.77	83.94	16.06	83.26	16.74
網走	75.13	24.87	81.07	18.93	80.77	19.23	99.96	0.04	74.75	25.25	78.71	21.29	76.45	23.55	75.91	24.09
上川	53.75	46.25	49.51	50.49	70.56	29.44	62.75	37.25	66.90	33.10	86.21	13.79	91.63	8.37	86.96	13.04
日高胆振													83.71	16.29	74.74	25.26
空知	82.94	17.06	83.74	16.26	87.09	12.91	77.95	22.05	50.18	49.82	58.05	41.95	88.01	11.99	81.01	18.99
宗谷													66.06	33.94	63.72	36.28
渡島	85.27	14.73	80.51	19.48	92.66	7.34	76.56	23.44	71.51	28.49	76.44	23.56	91.11	8.89	93.57	6.43
石狩後志	61.27	38.73	55.52	44.48	70.12	29.88	67.55	32.45	65.02	34.98	75.76	24.24	85.24	14.76	92.55	7.45
十勝釧路					90.49	9.51	64.65	35.35	75.13	24.87	83.35	17.65	79.35	20.65	84.89	15.11
留萌													87.75	12.25	83.66	16.34
産業一般									77	23	63	37	64	36	65	35
製造工業									74	26	69	31	67	33	66	34
製材業									78	22	78	22	83	17	82	18

区のみ自己資本比率が増加し他地区は減少している。28年には十勝釧路、渡島、石狩後志地区が低下している外は、自己資本比率は増加している。資本構成の推移についてみると、25年朝鮮動乱の影響によつて自己資本比率28.2%と恢復のきざしを見せたが、26、27、28年と悪化の傾向のみを示している。他人資本、自己資本の構成比率を13、14表でみると、他人資本中借入金（ほとんどが短期借入金）が40%前後を占めて、借入金への依存度が、大きなウェイトを示していることは、戦後の日本経済の一般的特徴とはいいながら、資

第14表 自己資本構成比率 単位千円

	27年		28年	
		%		%
資本金	159,586	56.70	179,972	51.7
評価積立金	76,041	27.02	93,077	26.7
その他積立金	53,796	19.12	62,005	17.8
繰越利益	△ 12,043	△ 4.28	△ 50,642	△ 14.5
当期利益	4,050	1.44	63,888	18.3
計	281,430	100%	348,300	100%

第13表 他人資本構成比率 単位千円

	27年 (49社)		28年 (51社)	
		%		%
借入金	637,340	43.8	687,003	39.7
支払手影	188,300	12.9	229,601	13.4
買掛金	97,697	6.7	113,989	6.6
前受金	118,781	8.2	188,301	10.9
その他他人資本	413,540	28.4	513,332	29.4
計	1,455,658	100.0	1,732,226	100.0

本力の弱小な中小企業にとつて特に関心を払う必要がある事ではなからうか。自己資本構成については、資本金、再評価積立金が約80%前後を占めて、構成の変化はおもに利益の増減によるところが多い。資本構成について負債比率（第15表）をみることによつて一層端的に把握することが出来る。

即ち25年（全道平均で）254.62%と負債比率が21年以来最も良好な状態を示したが、——一般的基準（100以下が良好）からみると決して良好とはいえないが——27年には逆に522.81%と最悪の比率を示し、28年

第15表

	流動比率				固定比率				負債比率			
	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
全道平均	123.36	106.52	106.05	102.54	86.58	116.12	142.39	137.66	254.62	405.75	522.81	497.34
網走	155.43	155.43	101.02	97.37	113.67	117.73	110.51	109.48	296.07	369.67	324.66	315.03
上川	120.23	101.44	126.67	117.21	70.71	146.90	268.29	184.59	202.14	625.20	1,094.25	666.83
日高胆振			110.13	118.33			48.00	45.33			513.90	296.11
空知	124.23	129.12	99.27	100.45	76.05	62.63	103.77	96.52	100.71	138.39	733.99	426.50
宗谷			129.03	137.10			43.04	34.85			194.67	175.62
渡島	102.78	96.12	84.52	78.56	92.62	110.33	258.60	411.38	251.00	324.45	1,024.90	1,455.30
石狩・後志	122.76	108.21	92.95	86.43	57.64	90.13	143.04	265.63	185.84	312.51	577.38	1,241.69
十勝・釧路	110.17	91.05	94.69	103.29	88.01	141.75	139.25	116.37	302.03	466.61	384.24	389.54
留萌			92.89	94.93			150.10	124.44			716.63	511.95
産業一般	117	114	114	113	115	115	124	136	277	171	179	188
製造工業	126	119	120	121	88	90	94	103	229	219	202	192
製材業	201	183	110	112	54	58	78	64	353	353	495	452

には497.34%とやゝ恢復した。しかし28年までの推移をみると、経済状態が安定化の方向に向かいつつあるのに反して、資本構成においては未だ是正されるに

たつておらずむしろ悪化の傾向を示している。

産業一般、製造工業にあつては戦前比率に比較すると良好な比率ではないが、漸次是正されつつある。主

製材業にあつては、25年353%が27年495%と悪化し傾向的にみて是正されつつあるとは考えられない。

流動比率

流動比率は短期的支払能力即ち経営の安全性を表す指標で、その性質上回転率、収益率などに比べて変動が微弱である。普通200%以上が安全性の基準になっている。第15表によると、産業一般、製造工業にあつては、25年以降微落、微騰して、産業一般27年114% 28年113%、製造工業27年120%、28年121%である。道内木材工業にあつては、25年123.36%から27年106.05%、28年102.5%と微落ながら低下の傾向を示し、悪化している。全道の各地区別にみると、いずれも悪化の傾向を示し、流動比率の標準200%と半分以下が大部分で、注意すべき状態にあるといわねばならない。

固定比率

固定比率は自己資本固定化の指標となるものであり鉄道、電気、ガス等のように膨大な固定設備を必要と

する企業を除いては、健全なる企業の見地からこの比率は100%以下を健全性の標準とされている。産業一般、製造工業(第15表による)は、25年産業一般115%から28年136%え、製造工業25年、38%から103%えといずれも固定化の標準を越えて固定資産の増加は他人資本によつて示している。全道平均にあつても、25年86.58%から28年137.66%と自己資本固定化の著しい傾向を示している。

以上27年、28年両年度について行つた北海道木材工業経営分析を収益状況、財務状況に分け概括的に分析結果を述べて来た。この経営分析結果よりすれば北海道の木材工業の企業構造が、経済の景気変動によつて変化している姿を、個々の経営比率の数値をとおして知ることが出来た。木材工業の企業性格が、中小企業という企業形態の態様に止めざるを得ない客観条件をよく観察して、収益性の向上を計りうる企業素地を作りあげてゆくべきではなからうか。

(指導所企画室)

— 近着米誌より —

ランバーコア構成材の幅

ランバーコア構成材の幅は、狭ければ狭い程仕上がった合板は平らになることは良く云われることである。英国法では、挽材を積層して之を1幅にバンドソーで挽き、望まれる厚さ(通常 $\frac{3}{8}$ ")に鉋で仕上げる。此の方法は単板を使用出来る利点があるが、構成材の幅は $\frac{1}{2}$ "で米国業界のものよりもコストが余りにも高くなり過ぎる。

スコットランドではマチマチな幅の構成材を用い、ジョイントの無駄を避け、接着剤を節約するために比較的広い幅の材を用いている。

然し乍ら、経済的であり且仕上りが平坦になることを保証する適当な方法があるのであり、即ち、標準規格(CS-35-49)は、コア構成材の幅の最高限度を、次のように規定している。

yellow poplar のような低比重の樹種	4-in.
sweetgum や tupelo 等中比重の樹種	3 $\frac{1}{2}$ -in.
birch や hard maple 等高比重の樹種	3-in.

然し若しどんな板でも、反ったり捩れたり目切れしていたら、狭い材に挽落して歪みが生ずるのを中和するために、交互に板を反転したり向き合せたりしなければならない。これは目切れした板や、小径木から挽いた板に生じ易い。柾目板は歪むことが少いから挽割する必要がない。

長い経験によると、コア構成材の幅は、たとえ比重がどうであろうと、約2-in以上にしてはならないようである。

ベニヤ原木の蒸煮

米国中西部の家具用合板及び特殊合板工場は、原木

を煮沸せずに蒸しているが、鋸屑蒸煮ボックスの形式が見られる。之は二つのボックスを1組とし各ボックスに予め5呎に切断した原木を延べ長さて約4,000呎づつ収容出来るものである。原木を入れた後、鋸屑で被い、約125 p.s.i.で8~12時間蒸煮するが、蒸気は毎時間約15分間づつ通気する。

赤外線應用のベニア・グルーアー

最近米國で赤外線を応用したエッチ・グルーアーが試作された。

ベニアは厚さ $\frac{1}{16}$ "、幅3"以上で、送り速度はベニアの厚さ、接着剤、赤外線球群の数によつて異なるが、大体10~16呎/分で、赤外線球群が6ヶ、単板厚 $\frac{1}{10}$ "では28呎/分であり、 $\frac{7}{32}$ "の単板では20呎/分の送りで9ヶの球群が用いられた。

操作は全部ボタン式で、厚さが異つた時でも僅か二つの調整だけで済む。単板は機械に直角に特殊のVベルトで抑えられて送られ、圧着部分は鋼製バンドコンベアーで送られるので、接着剤が附着することはない。10ヶの赤外線球群が置かれ、各群は定格1,250ワットの赤外線球が9ヶついており、出口には冷却装置を附設している。

必要馬力数は、誘導モーターは僅かに $\frac{3}{4}$ h.p.で、圧着装置のモーターは僅かに $\frac{1}{2}$ h.p.である。赤外線加熱に要する電力は、赤外線球群に対して1相当り15,15 ampsで、3相、460volts、20群が用いられる場合は155 amps/phaseで、3相、230voltsでは1球群に対して31 amps/phase、10ヶで、310ampsである。

此の機械では、狂っている単板、節のある単板の両者を、全く完全に然も普通より以上に良く加工出来るようであり、試作機は4-呎であるが、8-呎でも10-呎でも適当と云われる。

全道綜合貸借対照表

単位千円

	27年度		28年度		貸方	27年度		28年度	
	(49社)	%	(51社)	%			%		%
I 流動資産					I 他人資本				
A. 棚卸資産					A. 流動負債				
1. 原料、材料	309,938	17.87	304,985	14.66	1. 借入金	427,359	24.64	479,182	23.03
2. 消耗品	5,505	0.32	7,294	0.35	2. 支払手形	188,301	10.85	229,601	11.04
3. 半製品	250	0.01	363	0.02	3. 買掛金	97,697	5.63	113,989	5.48
4. 製品	195,584	11.28	184,065	8.85	4. 未払金	125,985	7.27	100,995	4.85
5. 仕掛品	15,347	0.89	17,294	0.83	5. 未費用	39,518	2.28	51,016	2.45
6. 副産物	278	0.02	699	0.03	6. 前受金	118,781	6.85	188,301	9.05
計	526,902	30.39	514,700	24.74	7. 預り金	4,234	0.24	5,752	0.28
B. 当座資産					8. 前受収益	765	0.04	4,081	0.20
1. 有価証券	3,925	0.23	8,080	0.39	9. 引当金	15,834	0.92	17,722	0.85
2. 受取手形	169,080	9.75	256,836	12.34	10. その他の流動負債	227,204	13.10	333,615	16.04
3. 売掛金	204,978	11.82	218,633	10.51	計	1,245,678	71.83	1,524,254	37.26
4. 現金、預金	148,322	8.55	196,757	9.46	B. 固定負債				
5. 其の他当座資産	99,380	5.73	117,650	5.65	1. 社債				
計	625,685	36.08	797,956	38.35	2. 長期借入金	209,869	12.10	207,821	9.99
C. 其の他流動資産					3. 関係会社長期借入金	111	0.01	150	0.01
計	168,413	9.71	250,258	12.03	4. 其の他固定負債				
合計	1,321,000	76.18	1,562,914	75.12	計	209,980	12.11	207,971	10.00
II 固定資産					合計	1,455,658	83.94	1,732,225	83.26
1. 土地	13,876	0.80	28,950	1.39	II 自己資本				
2. 建物	156,237	9.01	188,602	9.07	1. 資本金	159,586	9.21	179,972	8.65
3. 機械及び備品	154,186	8.89	172,793	8.31	2. 利益準備金	13,298	0.77	17,542	0.84
4. 設置器具	29,277	1.69	36,168	1.74	3. 再評価積立金	76,040	4.38	93,077	4.47
5. 構築物	14,210	0.82	20,166	0.97	4. 別途積立金	31,979	1.84	35,273	1.70
6. 建設仮勘定	7,866	0.45	9,415	0.45	5. 配当積立金	2,299	0.13	4,913	0.24
計	375,652	21.66	456,094	21.93	6. 退職積立金	3,219	0.19	4,277	0.21
7. 権利	8,043	0.46	8,939	0.43	7. 繰越利益	△ 12,043	△ 0.69	△ 50,642	△ 2.44
8. 投資	12,753	0.74	14,422	0.69	8. 当期利益金	4,050	0.23	63,888	3.07
計	20,796	1.20	23,361	1.12	計	278,428	16.06	348,300	16.74
合計	396,448	22.86	479,455	23.05	負債資本合計	1,734,086	100	2,080,525	100
III 経過資産									
計	16,638	0.96	38,156	1.83					
資産合計	1,734,086	100	2,080,525	100					

北海道木材工業經營比率表

北海道立林業指導所調

地区 年度	全道平均		網走		上川		日高胆振		空知		宗谷		渡島		石狩後志		十勝釧路		留萌		
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	
資本構 成比率	自己資本	16.06	16.74	23.55	24.09	8.37	13.04	16.29	25.26	11.99	18.99	33.94	36.28	8.89	6.43	14.76	7.45	20.65	15.11	12.25	16.34
	他人資本	83.94	83.26	76.45	75.91	91.63	86.96	83.71	74.74	88.01	81.01	66.06	63.72	91.11	93.57	85.24	92.55	79.35	84.89	87.75	83.66
資産構 成比率	固定資産	23.08	23.48	26.19	26.58	22.60	24.24	7.81	11.46	12.47	18.39	14.63	12.64	22.99	26.46	21.18	19.87	30.16	27.11	18.40	20.38
	流動負債	76.92	76.52	73.81	73.42	77.40	75.76	92.19	88.54	87.53	81.61	85.37	87.36	77.01	73.54	78.82	80.13	69.84	72.89	81.60	79.62
流動比率		106.05	102.54	101.02	97.37	126.67	117.21	110.13	118.33	99.27	100.45	129.03	137.10	84.52	78.56	92.95	86.43	94.69	103.29	92.89	94.93
固定比率		142.39	137.66	110.51	109.48	268.29	184.59	48.00	45.33	103.77	96.52	43.04	34.85	258.60	411.38	143.04	265.63	139.25	116.37	150.10	124.44
負債比率		522.81	497.34	324.66	315.03	1,094.25	666.83	513.90	296.11	733.99	426.50	194.67	175.62	1,024.90	1,455.30	577.38	1,241.69	384.24	389.54	716.63	511.95
流動負債比率		447.31	437.28	311.34	310.61	725.24	492.09	513.90	296.11	733.99	426.50	194.67	175.62	1,024.90	1,455.30	572.54	1,239.52	340.56	302.99	716.63	511.95
固定負債比率		75.42	59.60	16.30	4.42	369.01	174.74								4.84	2.18	43.67	86.18			
受取勘定比率		70.99	92.38	80.21	88.54	74.72	113.30	42.61	64.25	9.12	35.93	167.78	99.77	116.38	107.38	38.66	66.39	69.69	78.14	15.28	110.22
当座比率		28.36	27.25	37.22	37.67	23.64	20.98	45.82	44.81	16.75	24.33	45.73	53.54	21.25	15.09	14.98	14.06	37.19	38.96	87.70	45.79
回 転 率	払込資本	19.57	21.29	17.62	19.29	20.75	28.12	27.31	18.37	14.36	15.45	10.91	12.00	28.41	18.89	27.68	24.64	14.95	14.64	19.30	16.35
	自己資本	11.22	11.00	5.91	6.21	22.11	16.35	14.29	9.00	13.93	10.12	4.12	3.89	19.61	28.55	14.33	22.57	10.40	9.30	17.15	13.79
	使用総資本	1.80	1.54	1.39	1.50	1.85	2.13	2.33	2.27	1.67	1.92	1.40	1.41	1.74	1.84	2.12	1.68	2.15	1.90	2.10	2.25
	固定資産	7.88	7.99	5.35	5.67	8.24	8.86	29.79	19.85	13.43	10.49	9.57	11.17	7.58	6.94	10.02	8.50	7.47	7.99	11.43	11.08
	棚卸資産	0.59	7.44	4.97	6.09	2.41	7.74	5.27	5.46	4.15	7.81	9.05	6.53	6.92	7.24	10.02	12.07	6.38	6.65	4.71	10.95
	売掛金	8.35	8.06	6.20	6.88	6.98	6.84	12.39	8.50	45.43	21.75	5.40	6.54	5.95	6.77	20.52	18.17	9.16	8.51	30.80	9.93
取 益 率	払込資本	2.54	35.50	37.92	64.85	△ 8.32	39.43	46.72	62.27	25.61	13.41	57.78	73.07	40.28	△ 64.93	△ 9.18	△ 2.51	△ 40.34	34.10	△ 65.23	23.07
	自己資本	1.45	18.34	12.72	20.89	△ 8.87	22.93	24.45	30.51	24.85	8.78	21.82	23.72	28.76	△ 98.16	△ 4.76	△ 2.30	△ 28.06	21.66	△ 57.96	19.44
	使用総資本	0.23	3.07	2.99	5.03	△ 0.74	2.99	3.98	7.70	2.98	1.67	7.41	8.61	2.56	△ 6.31	△ 0.70	△ 0.17	△ 5.80	4.43	△ 7.10	3.18
売上高純益率		0.13	1.67	2.15	3.36	△ 0.40	1.40	1.79	3.39	1.78	0.87	5.30	6.09	1.47	△ 3.44	△ 0.33	△ 0.10	△ 2.70	2.33	△ 3.38	1.41
売上総益率		12.96	15.90	15.54	16.99	33.83	16.24	18.29	18.78	17.14	13.87	14.56	15.71	18.16	21.12	7.84	11.94	9.23	15.64	18.30	13.99
営業利益率		1.89	4.48	3.59	5.58	2.70	5.21	5.50	7.51	1.87	0.18	6.27	7.46	△ 0.76	2.58	△ 0.20	0.51	△ 0.48	5.25	△ 2.11	1.51

北海道木材工業実態調査

昭和 27.28 年度分

経営分析を通じて [完]

森 山 誠 信

財 務 状 況

前 2 回に涉って収益率と回転率について考察したが両比率とも資本構成及び資産構成により左右されるように考えられた。ここでは企業資本の運用及び調達の源泉を示す資産及び資本の構成、相互関係の比較分析を通じて、企業経営の健全性と安全性について検討を試みたい。

資 産 構 成

資産構成は貸借対照表の借方に示される流動資産と固定資産の割合を%で示したものであり、構成割合は企業種類、景気変動によって異なるものである。

第 9 表 資産構成 (%)

27 年における全道平均の流動資産と固定資産の割合は、76.92%対 23.08%と 26 年の 77.01%対 22.99%とわずかながら、流動資産比率の減少を示し、28 年には 76.52%対 23.48%と、27 年とあまり変化を示していない。27 年度に流動資産比率の増加した地区は、空知地区の 73.73%から 87.53%対であり、減少を示した地区は十勝、釧路地区の 74.98%から 69.84%へである。産業一般製造工業(全国平均)についてみると、25 年から、26・27 年と設備投資が活発に行なわれた結果、著しく固定資産比率が増加し、第 9 表で分るように 25 年 29%が 26 年には 42%、27 年 44%、28 年 47%と飛躍的に増加した。製造工業にあっても 25 年 23%から 28 年 35%へと漸次増加を示している。木材工業にあっては、設備内容が他種産業に比較して少額な上に設備投資が遅れたために固定資産比率は増加していない。第 10、第 11 表は 27、28 年の流動資産と固定資産の構成比率を示している。

全道綜合貸借対照表 単位千円

区のみ自己資本比率が増加し他地区は減少している。28年には十勝釧路、渡島、石狩後志地区が低下している外は、自己資本比率は増加している。資本構成の推移についてみると、25年朝鮮動乱の影響によって自己資本比率28.2%と回復のきざしを見せたが、26、27、28年と悪化の傾向のみを示している。他人資本、自己資本の構成比率を13、14表で見ると、他人資本中借入金（ほとんどが短期借入金）が40%前後を占めて、借入金への依存度が、大きなウェイトを示していることは、戦後の日本経済の一般的特徴とはいいながら、資

第13表 他人資本構成比率 単位千圓

第14表 自己資本構成比率 単位千圓

本力の弱小な中小企業にとって特に関心を払う必要がある事ではなかろうか。自己資本構成については、資本金、再評価積立金が約80%前後を占めて、構成の変化はおもに利益の増減によるところが多い。資本構成について負債比率(第15表)をみることによって一層端的に把握することが出来る。

即ち25年(全道平均で)254.62%と負債比率が21年以来最も良好な状態を示したが、一般的基準(100以下が良好)からみると決して良好とはいえないが 27年には逆に522.81%と最悪の比率を示し、28年

第15表

には497.34%とやや回復した。しかし28年までの推移をみると、経済状態が安定化の方向に向いつつあるのに反して、資本構成においては未だ是正させるにいたっておらずむしろ悪化の傾向を示している。

産業一般、製造工業にあっては戦前比率に比較すると良好な比率ではないが、漸次是正されつつある。主

第 10 表 流動資産構成比率 (全道平均) 単位千円

これによると受取手形、売掛金などの売上債権が 27 年 28.3%、28 年 30.4%と大きな比率を占めて資金繰りの苦しさを表している。棚卸資産も 30%前後を占めており、この約 $\frac{1}{2}$ が原料(原木)である。

資 本 構 成

資産構成において、27,28 年度にはあまり大きな変

第 11 表 固定資産構成比率 (全道平均) 単位千円

化を示さなかったが、この資産状態を齎した資本調達の状態を、自己資本と他人資本 資本構成 との関係からみると、第 12 表のとおりである。産業一般にあっては 27 年他人資本 64%對自己資本 36%と 26 年度に比較すると、自己資本比率は微落し、28 年 35%と更に微落した。製造工業にあっては、26 年 31%、27 年 33%、28 年 34%と増加の傾向を示している。本道の木材工業では 26 年他人資本 80.23%、自己資本 19.77%が、自己資本比率 27 年 16.06%と減少し 28 年 16.74%とわずかながら増加した。地域的には 27 年空知、十勝釧路地

第 12 表 資本構成 (%)